

航空連合NEWS

発行：航空連合／発行人：島大貴 〒144-0041東京都大田区羽田空港1-6-5 第5綜合ビル5階 TEL (03) 5708-7161 FAX (03) 5708-7163

民進党国土交通部門会議にて 税制改正に関する要望を伝えました

第18期 政策実現総行動 第一弾

10月20日（木）、参議院議員会館において、民進党国土交通部門会議が開催され、「平成29年度税制改正」に関する要望について、ヒアリングを受けました。

航空連合は、政策実現に向けて、民進党航空政策議員フォーラムの活動を充実させることに加えて（航空連合ニュース EXPRESS18-01 参照）、民進党国土交通部門会議や衆議院・参議院国土交通委員、各政党の政務調査会・税制調査会などへの働きかけも行っています。



民進党国土交通部門会議

航空連合の要望を伝える
松岡会長

●平成29年度税制改正に関わる航空連合の要望

① 航空機燃料税の軽減措置の延長

- ・観光立国の実現や地方創生の観点から、さらなる国内外の航空ネットワークの充実が必要である。
- ・航空機燃料税の軽減措置については、**最低でも延長が必要**である。

② 航空券連帯税の導入には反対

- ・受益と負担の関係が**不明確**であり、航空産業の健全な発展が阻害される懸念がある。
- ・訪日外国人旅行者数の増加を目指す**観光立国実現の阻害要因**になり得る。

③ 地球温暖化対策税の免税・還付措置の恒久化

- ・現時点で代替動力源が実用化されていない航空産業の特性や、**免税措置が講じられている諸外国の公共交通機関への対応**を踏まえる必要がある。
- ・航空機燃料に係る「地球温暖化対策のための税」は、**恒久的に免税とすべき**である。